理事長就任のご挨拶

日立健康保険組合 理事長
㈱日立製作所 人財統括本部 人事勤労本部長
三輪 高嶺

皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

このたび、4月1日付をもちまして中畑前理事長の後を受け、日立健康保険組合の理事長に就任いたしました。

日立健保に加入されている皆様の健康維持・増進と、円滑な事業運営、組合発展のために最善を尽くしたいと存じますので、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、2018年度は、「安全と健康を守ることはすべてに優先する」という日立グループ安全衛生ポリシーの下、会社から「社員の健康度向上に向けて総合的に取組む」ことを掲げた「健康（衛生）方針」が発信されました。この方針に沿い、日立健保では、従来以上に会社や労働組合とも密接に連携し、効果的な健康増進施策を推進してまいります。

また、昨年閣議決定された未来投資戦略2017の中では、「健康寿命の延伸」に向けた重点項目の一つに「保険者・経営者による個人の行動変容の本格化」が掲げられ、特定健診・特定保健指導や予防・健康づくり等に取組む保険者に対するインセンティブをより重視する仕組みに変更されました。このような背景を踏まえ、日立健保では、特定保健指導の実施について、2018年度から一般被保険者のポイント年齢者の参加を必須とし、被扶養者および任継・特退被保険者についても本人申告により参加いただけるよう、運用方法を見直します。また、健診を受診しやすい環境づくりの観点から、一部のがん検診について補助の拡充を行います。

2018年度の健康保険料率につきましては、国庫補助金の増加や保険給付費の上昇抑制等により直近の財政見通しが改善したことから、2月の組合会において8.7%のまま据置くことが決議されました。然しながら、「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年を目前に、高齢化の進展による国民医療費の増大は避けられず、日立健保においても、今後、中長期的には大幅な負担増による保険料率の引上げを検討せざるを得ない状況です。

厳しい財政状況下ではございますが、皆様が健康への関心をより高め、健診受診をはじめとする疾病予防や健康増進に積極的に取組んでいただくことが、皆様自身やご家族のQOL（Quality of life：生活の質）の向上につながります。健康ポータルサイト「MY HEALTH WEB」では、ウォーキングプログラム等のコンテンツ拡充やスマートフォン利用などの利便性向上も図っていますので、是非ご家族と一緒にご活用ください。

今後とも、皆様が心身ともに健康に暮らすことができるよう、効果的で質の高い事業運営に取組んでまいりますので、引き続きのご理解とご協力をお願い申し上げます。

日立健保 2018年度 重点実施事項

1．健康経営と連動した健康増進事業の推進

胃がんのリスク検診（ABC検診）を導入します（8～9ページ参照）。
健診を受けた後は、健康ポータルサイト「MY HEALTH WEB」を利用してね！

項　目	取組み内容	目　標
『「健康（衛生）」方針及び重点施策』を踏まえたコラボヘルスの推進（健康経営優良法人認定取得支援）	・全加入事業所でのコラボヘルス推進 ①特定保健指導の実施率向上 ②ハイリスク者対策（重症化予防）の強化	①特定保健指導実施率：10% ②ハイリスク者対策事業の拡大
	・健康経営の取組みを踏まえた認定取得支援の強化とデータ利活用基盤の構築	・健康経営優良法人認定：75社
	・健康ポータルサイト（MY　HEALTH WEB）を活用した加入者のヘルスリテラシー向上	・MY HEALTH WEB 登録者：75,000人
健診受診率向上	・がん検診補助見直しによる受診率向上 ・インセンティブによる自発、継続的受診者確保	・（家族）受診率：55%

2．健保財政基盤の強化（医療費適正化、業務効率化）

2018年4月施術分から、あんま・マッサージ、はり・きゅうの申請方法が変更になりました。詳しくは、4ページを見てね。

項　目	取組み内容	目　標
医療費適正化の推進	・あんま・マッサージ、はり・きゅう療養費の償還払い化	・2018年4月から実施
	・ジェネリック医薬品の使用促進	・ジェネリック使用率：75%
	・レセプト分析を踏まえた個別受診指導（新規：薬剤師を活用した特退向け重複投薬対策）	・2018年度事業開始
「社会保険手続きにおける業務効率化検討会」方針を踏まえた対応	・検討会方針を踏まえた申請サポートシステム改修と事業所事務手続きの簡素化	・2019年度運用開始（ペーパーレス化推進）
継続的財政検証と情報共有	・保険料改定を踏まえた財政状況の定期報告	・組合会等での定期報告

3．「基本と正道」の徹底

今年度も継続して、みなさまの個人情報を適切に取扱います！

項　目	取組み内容	目　標
運用ルールの徹底（教育の実施）	・個人情報保護、情報セキュリティ、安全衛生等	・事故ゼロ

4～7ページで、2018年度の主な事業をご紹介します